

平成 23 年 5 月 24 日

各 位

会社名	日立キャピタル株式会社
代表者名	執行役社長 三浦 和哉
(コード番号：8586・東証第一部)	
問合せ先	執行役常務 百井 啓二 (TEL：03-3503-2118)

株式会社日本政策投資銀行との「震災復興に関する業務協力協定」締結
及び子会社の異動（株式譲渡等）についてのお知らせ

当社は、東日本大震災（以下、震災）からの復興にかかる協働等、両社の関係をより強化するために、最終決裁を執行役社長に一任する旨の取締役会決議を受け、株式会社日本政策投資銀行（代表取締役社長：室伏 稔、以下、「DBJ」）と「震災復興に関する業務協力協定」の締結、並びに、連結子会社である日立キャピタル証券株式会社（代表取締役：湯浅 雅之、以下、「日立キャピタル証券」）の当社保有株式の一部を関係当局の認可等を前提として、DBJに譲渡することを本日、決定いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 業務協力協定締結及び異動（株式の譲渡）の理由

当社は、震災からの復興への取り組みを支援することを目的として、DBJと「復興に寄与する金融手法の検討」を主な骨子とする「震災復興に関する業務協力協定」を締結いたしました。

また、今後ともDBJの豊富な経験とノウハウを活かし、震災復興にかかる協働等、お客さまに対するファイナンス・アレンジメントサービスの充実に資する関係強化のため、関係当局の認可等を前提として、当社所有の日立キャピタル証券の株式をDBJに譲渡することといたしました。なお、譲渡後の議決権割合は、当社33.35%、DBJ66.65%、となります。

2. 異動の方法及び株式譲渡取引の概要

金銭を対価とする株式譲渡契約によります。

- (1) 譲渡前 20,000 株（100%当社保有）
- (2) 日立キャピタル証券が 14,000 株の自己株式の買取その後消却
- (3) 日立キャピタル証券が DBJ に種類株式（議決権無）の第三者割り当て発行を実施

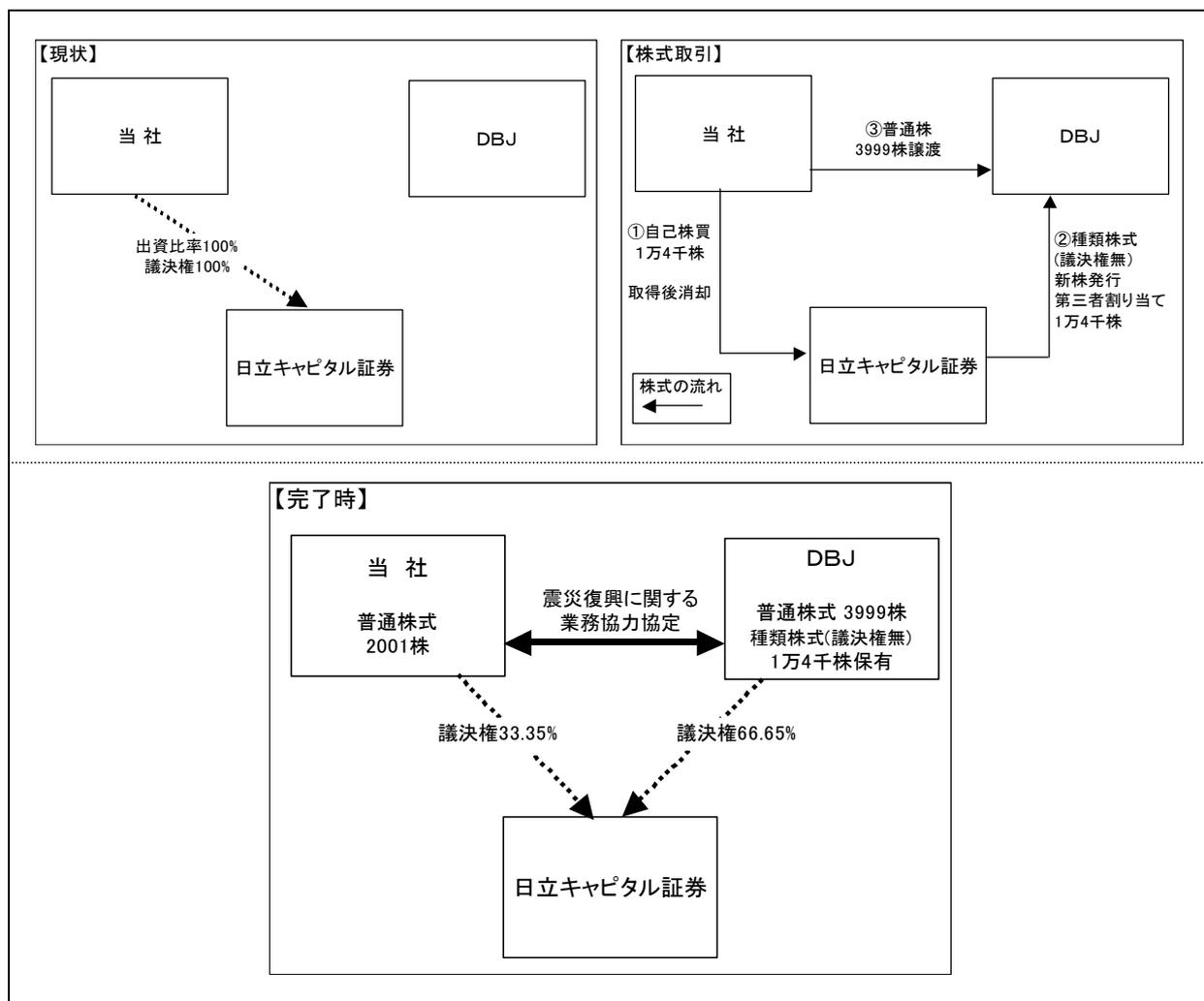
(4) DBJに当社保有株 3,999 株を譲渡

(5) その結果、当社所有：普通株式 2,001 株（議決権割合 33.35%）

DBJ 所有：普通株式 3,999 株（議決権割合 66.65%）

：種類株式（議決権無）14,000 株

本件のストラクチャー



3. 異動する子会社の概要

商号	日立キャピタル証券株式会社
本店所在地	東京都港区西新橋二丁目 15 番 12 号
代表者	代表取締役 湯浅 雅之
設立年月日	平成 10 年 10 月 22 日
事業内容	債権などの流動化証券、社債及び CP の販売・取次業務、コンサルティング業務
資本金	1,000 百万円
発行済株式総数	普通株式 20,000 株

従業員数	9名		
大株主および議決権比率 (保有株式内訳)	日立キャピタル 100%		
当社との関係	資本関係	当社は日立キャピタル証券の発行済株式の 100%所有しており、日立キャピタル証券は当社の連結子会社であります。	
	人的関係	当社の従業員4名が、日立キャピタル証券の役員を兼務しております。	
	取引関係	当社は、日立キャピタル証券に経営指導を行っています。また、日立キャピタル証券は当社とアドバイザー業務委託契約を締結しております。	
異動する子会社の最近2年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成22年3月期	平成23年3月期	
純資産	1,451百万円	1,407百万円	
総資産	1,474百万円	1,423百万円	
1株当たり純資産	72,557.44円	70,350.24円	
営業利益 又は営業損失(▲)	▲24,664千円	▲71,264千円	
経常利益 又は経常損失(▲)	▲16,827千円	▲65,465千円	
当期純利益 又は当期純損失(▲)	▲12,380千円	▲44,144千円	
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(▲)	▲619.03円	▲2,207.20円	

4. 異動の日程

- | | |
|---------------------|------------|
| (1) 取締役会付議 | 平成23年5月23日 |
| (2) 機関決定 | 平成23年5月24日 |
| (3) 株主間契約、株式譲渡契約の締結 | 平成23年5月24日 |
| (4) 株式譲渡日(関係当局認可等後) | 平成23年7月以降 |

5. 株式譲渡の相手先の概要

商号	株式会社日本政策投資銀行
本店所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番1号
代表者	代表取締役社長 室伏 稔
設立年月日	平成20年10月1日
事業内容	金融保険業
資本金	1兆1,811億9,400万円

発行済株式総数	43,623,880株	
従業員数	1,079名	
大株主および持株比率	財務大臣 100%	
連結純資産	2兆3,275億3,800万円（平成22年3月期）	
連結総資産	15兆5,957億4,000万円（平成22年3月期）	
当事会社間の関係	資本関係	当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人的関係	当社と当該会社の間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者および関係会社と当該会社の関係者および関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
	取引関係	当社と当該会社との間で銀行取引を行っています。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者および関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

6. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式数の状況

(1) 譲渡前当社所有株式数：普通株式20,000株（議決権割合 100%）

（日立キャピタル証券が14,000株の自己株式買取及び消却を実施）

(2) 譲渡後当社所有株式数：普通株式 2,001株（議決権割合 33.35%）

DBJ所有株式数：普通株式 3,999株（議決権割合 66.65%）

：種類株式（議決権無）14,000株

(3) 普通株式譲渡価額 : 8億9,995万円

DBJ : 1億9,995万円

日立キャピタル証券：7億円（自己株式買取）

7. 今後の見通し

本取引による連結業績に与える影響は軽微です。

【本件に関するお問い合わせ先】

日立キャピタル 経理部広報GR 安藤・安丸 TEL：03-3503-2118

以上